

事業報告書

Annual Report

2023 年度



— 挑 戦 す る 知 性 —

学校法人 東京女子大学

2023 年度事業報告にあたって

学校法人東京女子大学
理事長 安田 隆二

2023 年度の事業報告にあたり、関係各位の祈りと協力に支えられ、計画した事業を滞りなく実施できましたことを、深い感謝をもってご報告申し上げます。2023 年度は、2020 年度からの 5 年間を実施期間とする「学校法人東京女子大学中期計画」の第 4 年度目となります。本事業報告書により、その取り組みをご覧頂けましたら幸甚に存じます。

2024 年度、2025 年度の教学改革については、これまでコロナ禍の中にありながらも検討を重ねてまいりましたが、2023 年度はアフターコロナとなったこともあって、スピード感をもってその準備をさらに進めました。今回の改革は、100 年以上の教育・研究を基盤にリベラルアーツ教育をさらに深化させております。2024 年度には「知のかけはし科目」を新設、Global Citizenship Program の導入、AI・データサイエンス教育プログラムの強化を図ります。2025 年度に向けた学科再編のための準備も進めました。

キャンパスでの活動も戻ってまいりました。オープンキャンパスは対面で実施し、受験生の皆さんに美しいキャンパスを見ていただきました。恒例のクリスマスコンサートもコロナ前と同様のプログラムで再開し、卒業生、近隣の方々、在学生の皆さんに荘厳なメサイアを聴いていただくことができました。

学生募集に関しては、女子大学の厳しさが取り上げられるなかで、関係各位の努力のもと定員を十分に満たすことができました。社会環境の変化は激しさを増していますが、新しい時代にふさわしい教育、研究、大学運営に取り組み、理事会、教職員ともに努力してまいります。今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、女性に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、真理と平和を愛し人類の福祉に貢献する人物を養成すること」（学則第1条）を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラルアーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン」と「Ⅱ 育成する人物像」で構成されます。

(2019年2月改定)

Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラルアーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

Ⅱ 育成する人物像

1. 知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン
— 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性—
 - ・多様性を受容し包摂する力を育成する教育
 - ・異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
 - ・問題解決型教育（PBL）の展開
2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性
 - ・グローバルビジョン育成のための教育の推進
 - ・国際的視野を育む教育環境の整備
 - ・多文化共生社会への理解を深める教育
 - ・英語教育の強化
 - ・英語による授業の展開
 - ・留学・海外体験の奨励・促進
3. 専門性と幅広い教養をもった女性
 - ・本学独自のリベラルアーツ教育の一層の推進
 - ・文理融合型の教育の展開
 - ・専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
 - ・体系的・順次性をもった専門教育の推進
 - ・幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

4. キャリアをカスタマイズする女性
 - 生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—
 - ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
 - ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
 - ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実
5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性
 - ・高度のICTリテラシーを身につける教育
 - ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

(2019年2月改定)

〔大学の求める教員像および教員組織の編制方針〕

求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラルアーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラルアーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 数理科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理科学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。

- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理科学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

〔学生の支援に関する方針〕

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。
(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

〔教育研究環境の整備に関する方針〕

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

〔社会連携・社会貢献に関する方針〕

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

〔管理運営に関する方針〕

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

〔大学の内部質保証に関する方針〕

- 1) 自己点検・評価体制、PDCA サイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

▶現代教養学部

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。

多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。
- (2) 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
- (3) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (4) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (5) 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに関心を持ち、英語の実践的かつ高度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語（古典も含む）の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人文学（哲学・文学・史学）に関心を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に関心を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人間の心理と行動、コミュニケーションについて興味を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 数学や理科に関する基礎的な知識と数学的な思考力を身につけている。

- (2) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (3) 日本語の理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (4) 数学や情報科学に興味を持ち、数理科学的知識と柔軟な論理的思考力及び技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラルアーツ教育を行います。

【教育課程の編成】

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

【教育内容・方法】

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラルアーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラルアーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

▶ 大学院 博士前期課程

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の基礎的知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

本専攻の特色は、人間の営みと知の所産であるさまざまな文化の諸相を解明する点にあります。人文科学の諸分野に関する資料読解力と問題分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。人文科学の基本的な方法論と知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した人文科学の諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 宗教・国語・外国語（英語）・社会・地理歴史・公民の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 人文科学の諸分野の研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間社会科学専攻

本専攻の特色は、現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に対して、人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。事実に基づき科学的に解決策を提案し、研究成果を国内外に発信する研究者および本専攻で獲得した知識や方法を用いて社会に貢献する専門的職業人の育成を目指しています。研究対象とする分野について基礎的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 主体的に学び、自らの専攻分野の専門知識と方法論を深めようとする人
2. 学際的な視点を獲得するために、周辺領域に対しても知的関心を持つ人
3. 人間科学や社会科学の専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科

数学専攻

数理学とは、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明する学問です。本専攻の特色は、数理学において、分析に必要な「専門性」と同時に、発見に必要な「幅広い視野」を重視する点にあります。専門性と幅広い視野を持ち、数理科学的諸問題に対して柔軟に対応できる論理的思考力と分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。数理学分野の基礎としての数学に関する基本的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した数学や数理学諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 数学の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 数学や数理学を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目（コースワーク）を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

理学研究科

数学専攻

<教育課程の編成>

1. 科目の体系的および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学修を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

<教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教育成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備えた高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（修士）を授与します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科

数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

▶ 大学院 博士後期課程

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の十分な知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

本専攻の特色は、「人間の文化」にまつわる多様な諸相を空間的、共時的、通時的に捉え、高い専門性をもって解明しようとする点にあります。対象とする時代・地域・言語の研究における高度な方法論と専門知識を身につけると同時に、学際的な視点から、隣接する他分野への関心と、学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 人文科学の諸分野に対する研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 人文科学の諸分野の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

生涯人間科学専攻

本専攻の特色は、人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。この研究する力に加え、独自の視点で問題を発見し、高度な分析により獲得した知見を国内外に発信し、社会に貢献できる力を育成することを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 専攻分野の研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 周辺領域に知的関心を持ち、学際的な視点を持った研究を志している人
3. 人間科学や社会科学の高度な専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科

数学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広

い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2022年10月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備え、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科

人間文化科学専攻・生涯人間科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、「特殊研究」（コースワーク）を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻（人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻）に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

＜教育内容・方法＞

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

理学研究科

数学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身につけるため、「特殊研究」（コースワーク）を理論数学と応用数学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなす高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。

＜教育内容・方法＞

3. 「特殊研究」においては、理論数学と応用数学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなす高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表

会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（博士）を授与します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

生涯人間科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科

数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探求するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

I. 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は 1910 年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918 年（大正 7 年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A. K. ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラルアーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙第 4 章 8 節）という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

- 1918 年 大正 7 年：4 月 30 日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。
学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
- 1924 年 大正 13 年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948 年 昭和 23 年：新制大学として発足。
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950 年 昭和 25 年：文学部に社会科学科を増設。
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954 年 昭和 29 年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を 3 年制に。
比較文化研究所を設立。
- 1961 年 昭和 36 年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。
短期大学部は、英語科を残し、他の 3 科は募集停止。
- 1966 年 昭和 41 年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の 2 科制とする。
- 1968 年 昭和 43 年：東京女子大学創立 50 周年。
- 1971 年 昭和 46 年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975 年 昭和 50 年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976 年 昭和 51 年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988 年 昭和 63 年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990 年 平成 2 年：女性学研究所を設立。
- 1992 年 平成 4 年：短期大学部廃止。
- 1993 年 平成 5 年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997 年 平成 9 年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005 年 平成 17 年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009 年 平成 21 年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。
- 2012 年 平成 24 年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）設置。
- 2014 年 平成 26 年：大学院文学研究科修士課程廃止。
- 2015 年 平成 27 年：現代文化学部廃止。
- 2016 年 平成 28 年：文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。
- 2018 年 平成 30 年：東京女子大学創立 100 周年。
現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。

2. 設置する学校・学部・学科等（2023年4月1日現在）

理事長 安田 隆二

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学長 森本 あんり

■ 学部

現代教養学部	国際英語学科	国際英語専攻	(2018年度新設)
	人文学科	哲学専攻	
		日本文学専攻	
		英語文学文化専攻	(2018年度より学生募集停止)
		歴史文化専攻	(2018年度より史学専攻から名称変更)
		史学専攻	(2018年度より学生募集停止)
	国際社会学科	国際関係専攻	
		経済学専攻	
		社会学専攻	
		コミュニティ構想専攻	(2018年度新設)
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	(2018年度新設)
		コミュニケーション専攻	
	人間科学科	心理学専攻	(2018年度より学生募集停止)
		コミュニケーション専攻	
		言語科学専攻	
数理科学科	数学専攻		
	情報理学専攻		

■ 大学院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻
	人間社会科学専攻
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻
	生涯人間科学専攻
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数学専攻

《 学 習 環 境 》

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅（JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ）

北口より徒歩12分

北口（1番のりば）より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅（JR中央線・総武線、京王井の頭線）

北口（3番のりば）より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅（西武新宿線）南口より西荻窪駅行バスで「地藏坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス紹介 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：キャンパスライフ 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/campuslife/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2023年5月1日現在）

*1 学部の収容定員は2018年度学部改組後の定員（1年次分）と改組前の定員（2～4年次分）の合計

*2 在籍学生数：（ ）内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*3 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員 *1	在籍学生数 *2	社会人 学生 内数*3	収容定員 充足率[%]
現代教養 学部	国際英語学科	130	570	584 (12)	1	102.5
	人文学科	205	810	894 (12)	0	110.4
	国際社会学科	284	1,108	1,229 (14)	0	110.9
	心理・コミュニケーション学科	200	790	833 (12)	0	105.4
	人間科学科	— (募集停止)	—	2 (0)	0	—
	数理科学科	71	282	292 (4)	0	103.5
	小計	890	3,560	3,834 (54)	1	107.7
学部計		890	3,560	3,834 (54) [97]	1	107.7

【大学院】

	研究科	専 攻	入学定員	収容定員	在籍学生数 *2	社会人 学生 内数*3	収容定員 充足率[%]
博士 前期 課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	27 (2)	1	61.4
		人間社会科学専攻	20	40	36 (2)	4	90.0
		小計	42	84	63 (4) [8]	5	75.0
	理学研究科	数学専攻	6	12	6 (0) [0]	0	50.0
計			48	96	69 (4) [8]	5	71.9
博士 後期 課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	6 (1)	5	50.0
		生涯人間科学専攻	5	15	3 (0)	1	20.0
		小計	9	27	9 (1) [3]	6	33.3
	理学研究科	数学専攻	3	9	1 (0) [0]	0	11.1
計			12	36	10 (1) [3]	6	27.8
大学院計			60	132	79 (5) [11]	11	59.8

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

〔現代教養学部〕（2018年度以降入学者に適用）

全学共通カリキュラム

<https://www.twcu.ac.jp/main/features/curriculum/>

国際英語学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/english/>

人文学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/transnational-studies/>

心理・コミュニケーション学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/psychology-communication/>

数理科学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/mathematics/>

〔大学院〕

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/master/humanities-culture/>

人間科学研究科人間社会科学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/master/humanities-science/>

理学研究科数学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/s/master/mathematics/>

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/doctoral/humanities-culture.html>

人間科学研究科生涯人間科学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/doctoral/humanities-sc.html>

理学研究科数学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/s/doctoral/mathematics.html>

○シラバス

<https://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部（2018年度以降入学者に適用）

卒業に必要な最低単位数				合計	130 単位
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16	
			女性のウェルネス領域	2	
		キリスト教学科目		6	
		外国語科目		国際英語学科	7

	アカデミック・スキル科目	情報処理科目	第一外国語 (英語)	人文・国際社会・心理 コミュニケーション・数理科学科	9
			第二外国語 (ドイツ語、フランス語、 スペイン語、中国語、韓国語)	4	
					4
学科科目	国際英語学科	所属する学科科目			64
	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	14	
			専攻科目	50 ^{*1}	
	国際社会学科		学科共通科目	12	
			専攻科目	52 ^{*1}	
	心理コミュニケーション 学科		学科共通科目	14	
			専攻科目	50 ^{*1}	
数理科学科	学科共通科目		12		
	専攻科目	60 ^{*2}			
自由選択科目	国際英語学科				27
	人文学科				25
	国際社会学科				
	心理・コミュニケーション学科				
	数理科学科				17

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

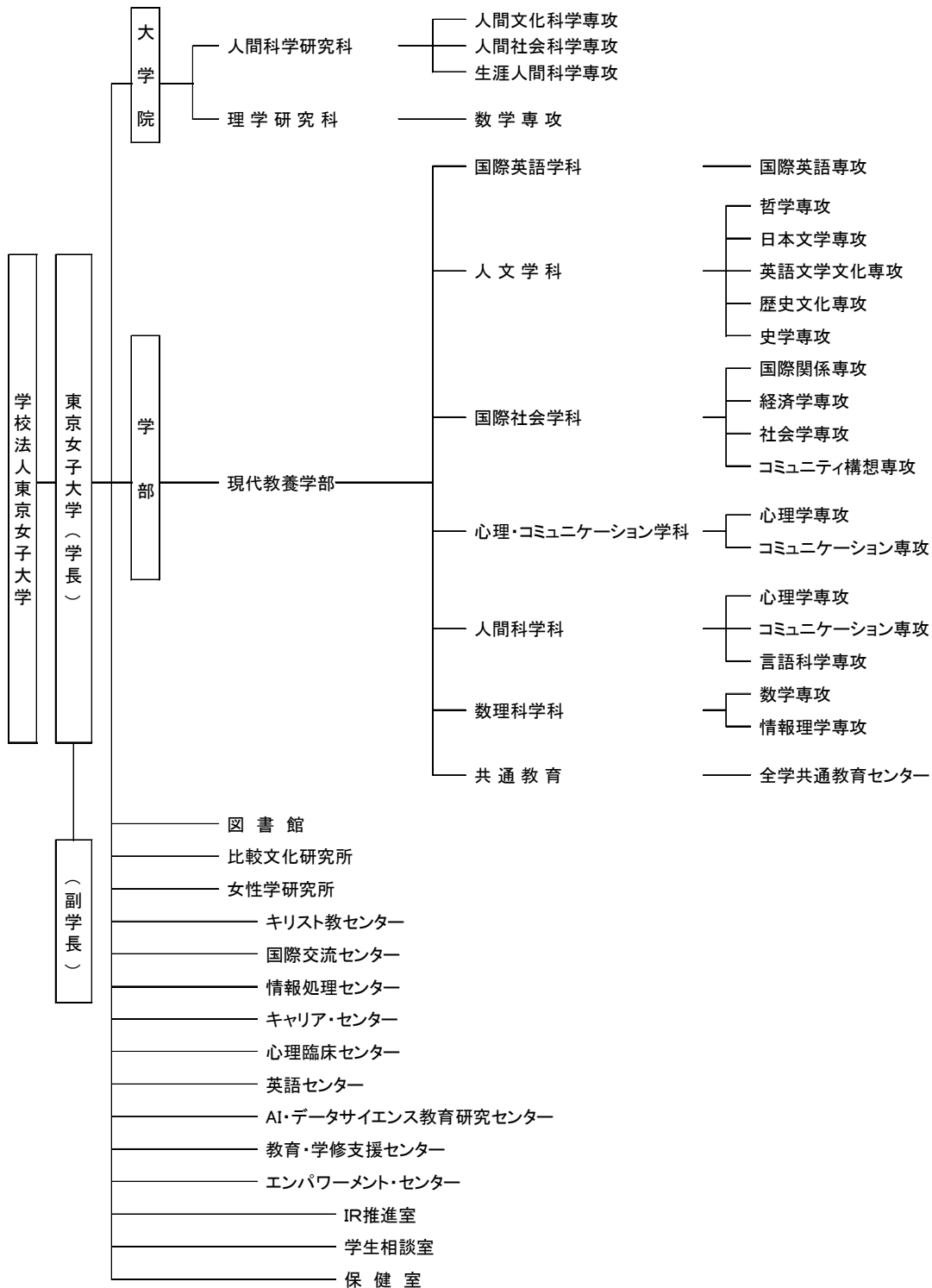
3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

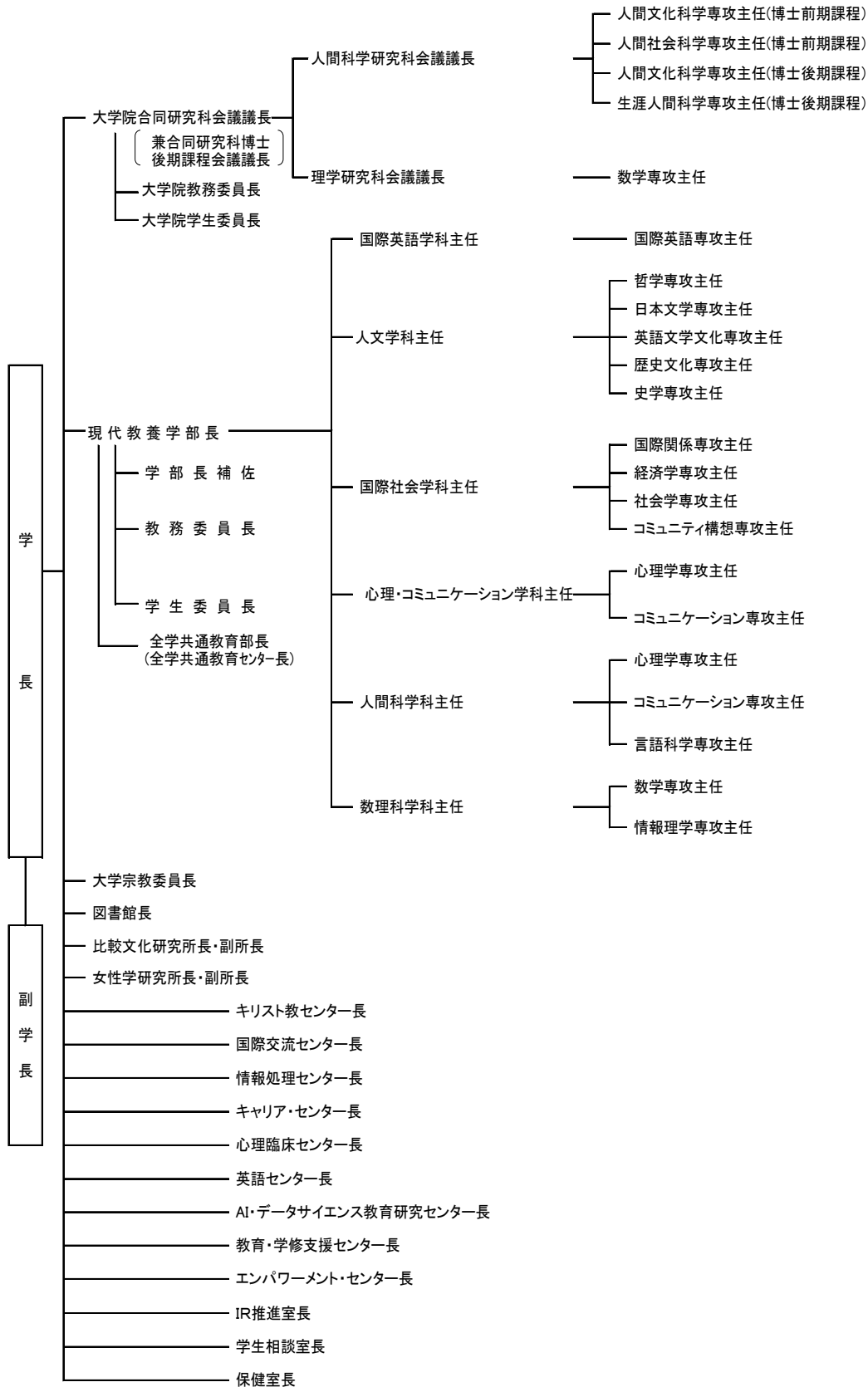
学 部		
現代教養学部	国際英語学科	学士 (教養)
	人文学科	
	国際社会学科	
	心理・コミュニケーション学科	
	人間科学科	
	数理科学科	学士 (理学)
博士前期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	修士 (人間文化科学)
	人間社会科学専攻	修士 (人間社会科学)
理学研究科	数学専攻	修士 (理学)
博士後期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	博士 (人間文化科学)
	生涯人間科学専攻	博士 (生涯人間科学)
理学研究科	数学専攻	博士 (理学)

6. 組織

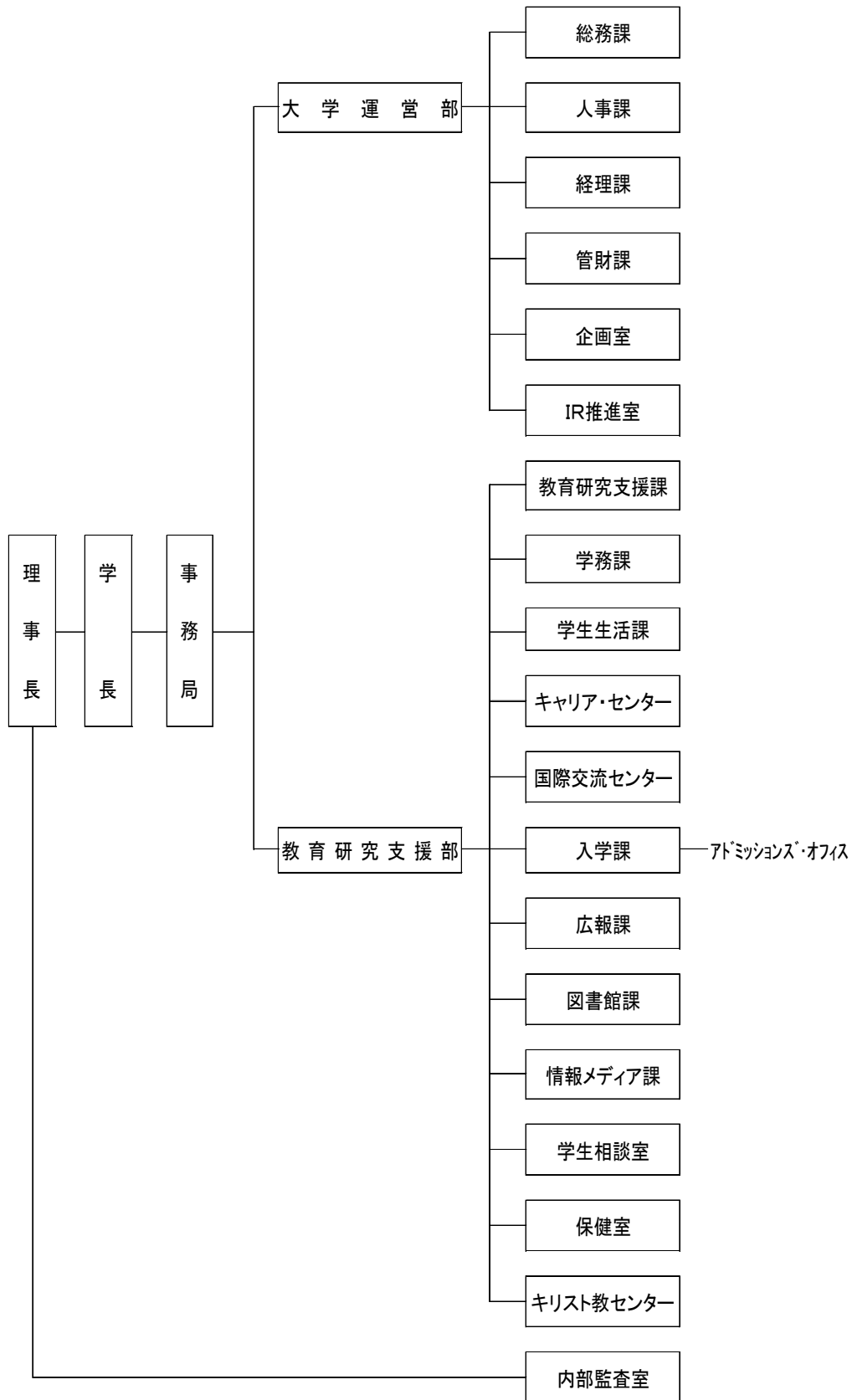
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学 事務組織図



7. 役員・評議員の概要（2024年3月31日現在）

(1) 役員 定員：理事 13 人以上 16 人以下、監事 2 人 現員：理事 14 人、監事 2 人

役 職	氏 名	就 任 日	常勤・非常勤	現 職 等
理 事 長	安田 隆二	2020 年 3 月 12 日	非常勤	(一社) 野中インスティテュート・オブ・ナレッジ エグゼクティブ・スクール・ファカルティ
理事・学長	森本 あんり	2022 年 4 月 1 日	常勤	東京女子大学学長
記録理事	小林 芳郎*	2018 年 5 月 1 日	非常勤	東邦大学名誉教授
財務理事	小西 忠雄	2008 年 11 月 20 日	非常勤	川崎商工会議所顧問/元池袋ターミナルビル(株)代表取締役社長
理 事	安達 保*	2021 年 9 月 1 日	非常勤	(合同会社) Office Adachi 代表/ 元(株)ベネッセホールディングス代表取締役会長
	小山 恵子*	2018 年 9 月 20 日	非常勤	(一社) 東京女子大学同窓会会長
	唐澤 真弓	2021 年 6 月 18 日	常勤	東京女子大学現代教養学部教授
	西村 幹子*	2023 年 4 月 1 日	非常勤	国際基督教大学教養学部教授
	野川 忍*	2017 年 5 月 1 日	非常勤	明治大学法科大学院法務研究科教授
	樋野 興夫*	2017 年 6 月 1 日	非常勤	(学) 恵泉女学園理事長/順天堂大学名誉教授
	松浦 英基*	2023 年 12 月 1 日	非常勤	元クリアネイト(株)取締役
	茂里 一紘*	2012 年 9 月 20 日	非常勤	前東京女子大学学長/広島大学名誉教授/ 広島工業大学名誉教授
	森 千賀子*	2017 年 3 月 25 日	非常勤	元アフラック収納サービス(株)代表取締役社長
	Wayne Jansen *	2019 年 10 月 1 日	非常勤	米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授/ (学) 横浜共立学園理事
監 事	神保 正男	2011 年 6 月 1 日	非常勤	元エーザイ(株)執行役員経理部長/ 元三光純薬(株)代表取締役社長
	藤田 充宏	2021 年 2 月 28 日	非常勤	弁護士

注

- 責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である*印の各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第 51 条に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額となります。
- 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2021 年 8 月 1 日より、全役員を被保険者として、私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

(2) 評議員

定員：31人以上33人以下

現員：31人

役職	氏名	就任日	現職等
評議員会議長	慶田 勝美	2005年5月1日	弁護士
評議員	Wayne Jansen	2013年8月1日	(学)東京女子大学理事/米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授/(学)横浜共立学園理事
	Devora Umipig Julian	2017年5月1日	米国合同メソジスト教会宣教師
	キスト岡崎 さゆり	2017年5月1日	日本基督教団協力宣教師/(学)フェリス学院理事
	Jeffrey Mensendiek	2023年5月1日	米国合同教会宣教師/桜美林大学ビジネス管理栄養学群准教授
	石川 牧子	2012年5月1日	(医)RMDCC 理事
	安達 保	2022年11月17日	(学)東京女子大学理事/(合同会社)Office Adachi 代表/元株式会社ベネッセホールディングス代表取締役会長
	北原 和夫	2011年5月1日	日本基督教団三軒茶屋教会副牧師/東京工業大学名誉教授/国際基督教大学名誉教授
	小西 忠雄	2008年11月16日	(学)東京女子大学理事/川崎商工会議所顧問/(公財)同志会相談役
	小林 芳郎	2020年5月1日	(学)東京女子大学理事/東邦大学名誉教授
	中津井 泉	2005年5月1日	元リクルート「カレッジマネジメント」編集長
	野川 忍	2018年5月1日	(学)東京女子大学理事/明治大学法科大学院法務研究科教授
	原岡 文子	2018年5月1日	聖心女子大学名誉教授/サンリツ服部美術館理事
	広瀬 弘忠	2011年5月1日	東京女子大学名誉教授
	茂里 一紘	2022年3月11日	(学)東京女子大学理事
	森 千賀子	2018年9月20日	(学)東京女子大学理事
	安田 隆二	2020年3月12日	(学)東京女子大学理事
	赤谷 麻愛	2023年5月1日	MHD モエ ヘネシーディアジオ(株)E-ビジネス&コンシューマーエンゲージメント部アシスタントマネージャー
	小山 恵子	2018年9月20日	(学)東京女子大学理事/(一社)東京女子大学同窓会会長
	工藤 京子	2012年9月20日	元東京女子大学同窓会理事
	下山 嬢子	2017年5月1日	大東文化大学名誉教授
	増子 美代	2023年5月1日	元(一社)東京女子大学同窓会事務長
	安藤 由紀美	2017年4月1日	東京女子大学事務局長
	遠藤 勝信	2020年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	加藤 由花	2017年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	小檜山 ルイ	2011年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	佐野 正子	2020年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授
須賀 健太郎	2019年4月1日	東京女子大学教育研究支援部課長	
樋脇 博敏	2020年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授	

	丸山 直子	2023年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	渡辺 訓子	2017年4月1日	東京女子大学教育研究支援部課長

8. 教職員の概要（2023年5月1日現在）

（1）教 員

① 本学を本務とする教員数 （人）

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	49	29	78	13	13	26	5	5	10	0	0	0	67	47	114
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	49	29	78	13	13	26	5	5	10	0	0	0	67	47	114
大学院担当者内数	43	22	65	7	6	13	0	0	0	0	0	0	50	28	78
外国人内数	0	0	0	2	3	5	3	2	5	0	0	0	5	5	10
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（学長は含まない。）

※学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

※大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成 （人）

職位	66歳 ～	61歳 ～	56歳 ～	51歳 ～	46歳 ～	41歳 ～	36歳 ～	31歳 ～	26歳 ～	25歳 以下	計
	70歳	65歳	60歳	55歳	50歳	45歳	40歳	35歳	30歳		
教 授	7	26	16	12	11	6	0	0	0	0	78
	9.0%	33.3%	20.5%	15.4%	14.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	2	4	2	7	7	4	0	0	0	26
	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%	26.9%	26.9%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	0	0	0	2	3	2	2	1	0	0	10
	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	7	28	20	16	21	15	6	1	0	0	114
	6.1%	24.6%	17.5%	14.0%	18.4%	13.2%	5.3%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%

定年	(平均年齢：53.6歳)
68歳	

★注：%については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。

③ 教員の保有学位、業績等（本学公式サイト参照）

教員・研究者検索学術研究データベース：<https://cv01.ufinity.jp/twcu/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	160	153	313
外国人内数	30	13	43

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特別職員	2	11	13
事務職員	16	88	104
合計	18	99	117

Ⅱ. 事業の概要

A. 教学改革への取り組み

1. 2024・2025年度教学改革に向けて（〔中期計画〕【Ⅰ】教学改革：目標1）

創立以来掲げてきたリベラルアーツ教育を現代社会のニーズに沿って充実させるために、2024年度から2025年度にかけて、現代教養学部のカリキュラム改正及び学科再編を行うことを決定しました。計画案は以下のとおりです。

新学習指導要領に沿った学生たちが入学してくる2025年度を見据え、その受け皿となる教育体制を整えるとともに、「東京女子大学グランドビジョン」が掲げる人物の育成をより促進するために、2024年と2025年の2か年にわたって、教学改革を行います。まず2024年に向けて教養教育の基盤となる全学共通カリキュラムの教育内容・方法を大胆に改革し、未来を見据えた形で教養教育の一層の充実と発展を目指しました。数理科学科情報理学専攻の立ち上げ（既設の数理科学科の数学専攻と情報理学専攻を統合）、経営学分野の強化（既設の国際社会学科経済学専攻の経営学分野を拡充）を行うための準備をしました。

2025年には学科を再編成し、本学のリベラルアーツ教育のもう一つの柱である専門教育の充実を図ります。

2. 英語センターの活動（〔中期計画〕【Ⅰ】教学改革：目標1、【Ⅳ】国際交流：目標2）

英語センターは、全学横断的に英語力の飛躍的向上を企画・実施する拠点として2022年度に設置し、活動・運営を始動させました。本センターは、正課のカリキュラムを企画、運営するカリキュラム部会（＝第一外国語科目運営委員会）と課外活動部会の二つの部会から構成されますが、まず、カリキュラム部会では、2024年度導入に向け、全学共通の英語教育である第一外国語の新カリキュラムとして「リベラルアーツ英語教育」を企画し、リベラルアーツの概念に基づく批判的思考および創造性を軸とした科目群を設置しました。新カリキュラムの導入に先立ち、教育の質保証の観点から、全担当予定教員を対象とした研修会を実施しました。さらに、従来のキャリア・イングリッシュ課程を大幅に改編し、2024年度からグローバル・シチズンシップ・プログラム（GCP）の導入を決め、プログラムを策定し、当該課程生を対象とした奨学金制度（小林祐子留学奨学金及び北條文緒留学奨学金）を設けました。課外活動としては、昨年度に続き、「英語学習オンライン特別プログラム」（特別奨励金支給）を実施しました。また、本センターが支援する学生主体で運営するサークル（SCALE: Student Committee for the Advancement and Learning of English. Advancement, Learning, English）では、GUEST FORUMを企画し、矢ヶ崎紀子副学長、ルワンダ共和国アーネスト・ルワムキョ特命全権大使を招いて講演会を実施し、多くの学生が参加し、活発な質疑応答が交わされました。この他、本学外国人教員による課外クラス「English Tutorial」、外国人教師との英会話「Lunch Time Gathering」も実施しました。さらに、次年度から内容言語統

合型学習(CLIL)を取り入れた CLIL プロジェクトの導入を決め、その準備に着手し、実施体制を整えました。

3. AI・データサイエンス教育研究センターの活動（〔中期計画〕【I】教学改革：目標1・4）

- (1) データサイエンス副専攻では、2023年度に70名弱の学生が新規登録しました（2年次学生55名、3年次学生11名）。2年度目に入り約70名の学生がコア科目を修了しました。コア科目修了者には学修内容を可視化するオープンバッジを授与しています。
- (2) データサイエンス副専攻「第1区分コア科目」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」リテラシーレベルに認定されました。これは学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する基礎的な能力を育成するために、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規課程を文部科学大臣が認定し奨励するものです。
- (3) 2024年度全学共通カリキュラム改正に伴い、新課程におけるAI・データサイエンス科目の策定を行いました。また、データサイエンス副専攻に代わり、体系的にAI・データサイエンスを学習した者に対し認定を行う「AI・データサイエンス教育プログラム」の準備を合わせて行いました。新制度では上述のMDASHリテラシーレベル及び応用基礎レベルに対応したプログラムを編成しています。さらに、自らの専門分野での学びや卒業研究と関連付けてAI・データサイエンスを学んだ者を認定する「専門応用レベル」、「エキスパートレベル」を用意します。
- (4) 早稲田大学データ科学センターとの学術交流協定に基づき、早稲田大学と同一のカリキュラムによる「早稲田大学連携科目」開設の準備を行いました。フルオンデマンドプログラムのため、時間や場所の制約を受けずにデータサイエンスを学ぶことができるようになります。東京女子大学の科目として履修し単位を修得しますが、当該科目における学習内容が規定の基準を満たした場合には、早稲田大学データ科学センターからの認定を受けることができる「早稲田大学データ科学オープン認定」制度も同時に開始いたします。また、同センターとの連携の一環で2023年7月27日の「早稲田大学データ科学センター設立5周年シンポジウム」において、本学加藤尚吾教育・学修支援センター長が登壇し「組織を越え社会全体で取り組むこれからのデータ活用人材育成」についてパネルディスカッションに参加しました。

4. 大学院の取り組み（博士前期課程・博士後期課程）

- (1) ダブル・ディグリー・プログラムの実施（〔中期計画〕【IV】国際交流：目標1）
本学大学院と海外の大学院の両方の学位(修士号)を最短3年で取得できるダブル・ディグリー・プログラムを2022年度より実施し、2023年度も上海外国語大学から2名の学生が入学しました。また、1期生2名が本学博士前期課程を修了しました。
- (2) 学士・修士5年プログラムの実施（〔中期計画〕【I】教学改革：目標2）
2023年度より学部の4年次学生3名が大学院博士前期課程授業科目の先行履修を開始し、入学試験の結果大学院への進学が決定しました。

5. 教育の質保証の取り組みの推進

- (1) 学修の成果を学生が実感できるよう可視化の取り組みの一環として2024年度にディプロマサプリメントを導入することを決定しました。（〔中期計画〕【I】教学改革：目標2）
- (2) FD研修を年3回開催し、そのうちの1回は「CLIL(Content and Language Integrated Learning)の模擬授業を通じ、CLILへの理解と英語を取り入れた授業への取り組みを促進する」内容で実施しました。自己省察による教育力向上を目指し、ティーチング・ポートフォリオを導入しました。今後は研修を通じて、取り組みの拡大を進めます。

6. 内部質保証体制の強化（〔中期計画〕【I】教学改革：目標2、【Ⅲ】高大接続改革：目標2）

2023年度に、(公財)大学基準協会による認証評価を受審し、書面審査及び二日間の実地調査を経て大学基準に適合しているとの認定を受けました。今回の受審では、「東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテスト」による産学官連携での女性のキャリア構築支援について高い評価を頂きました。指摘を受けた内部質保証体制機能の促進及び理学研究科博士後期課程の定員管理については、改善に取り組み2027年度までに改善状況報告書を大学基準協会へ提出いたします。

この他、昨年度に引き続き、内部質保証体制の適切性を点検評価するため、外部の有識者を含む内部質保証体制評価委員会を開催し、本学の内部質保証体制の充実と向上について意見交換を行いました。加えて、学生の主体的な学びを支援することを目的に、アセスメントモデルの強化に向けて指標の整理・統合を検討し、2024年度から新たな指標を導入することとしました。

B. 研究活動の推進

1. 研究所等における研究活動

(1) 比較文化研究所

2021年度に研究所協定を締結した上海外国語大学日本研究センターとの間で、国際共同研究「近代日本の中国都市体験の研究」(2021-2023年度)を行いました。国際共同研究シンポジウムを2023年7月にはオンラインで、2024年2月には研究代表者と研究員数名が渡中してハイフレックスで開催し、海外研究者との交流をさらに深めることができました。（〔中期計画〕【IV】国際交流：目標3）

6月には公開講演会「(翻訳)の魔術師—アニメーション映画監督・宮崎駿—」(米村みゆき専修大学教授)をハイフレックスで開催し、高大連携協定校9校および海外協定大学3校にもオンラインで公開いたしました（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標1、【IV】国際交流：目標2・3）。また、11月にはティー・レクチャー「純潔運動、国家総動員、「プラトニック・ラブ」」(小檜山ルイ本学教授)を開催し、本学学生・教職員の積極的な参加を得て、盛会裏に終えることができました。

比較文化に関する優秀な卒業研究に対して授与する「比較文化研究所賞」は、7専攻計7名に授与しました。研究活動の成果物として『東京女子大学比較文化研究所紀要』『比較文化』を刊行するとともに、「ちりめん本デジタルアーカイブ」の継続的な蒐書・公開を行いました。

(2) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

2023年9月に公開研究会として山田央子氏の著書『文化接触と政治思想——東アジアからの挑戦の諸相』の合評会を、2023年12月には第23回丸山眞男文庫記念講演会「丸山眞男が格闘したもの 非政治的もしくは超政治的存在としての天皇という視角から」（講演者：加藤陽子・東京大学教授）を開催し、それぞれ50名、126名の受講者がありました。

(3) 女性学研究所（〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子大学SDGs宣言：目標1）

女性史の優れた著作に対して贈呈する「女性史青山なを賞」（2023年度）には、水戸部由枝『近代ドイツ史にみるセクシャリティと政治 — 性道徳をめぐる葛藤と挑戦』を選定しました。講演活動としては、学生や教職員、学外者を対象に研究所主催の講演会を実施し、また昼休みの時間帯には『Woman's Cafe』を学内外の講師を招き4回開催しました。第1回「満州引揚者の記憶—母と娘の関係性に着目して」には126名の参加者があるなど、学内外の研究者との研究交流を深め、教育に資する活動となりました。

C. 学生の受入れ

1. 高大連携の強化（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標1）

前年度に引き続き、高大連携校との関係の強化、および新たな連携に向けた活動の促進を図りました。新たに3校（普連土学園高等学校、東京女学館高等学校、三輪田学園高等学校）と高大連携協定を締結したことで、高大連携校は12校となりました。各高校の要望に応じて「模擬授業」の実施や「（各高校が実施する）探究活動」への支援、および高大連携校限定の「1日東女生（授業体験）」を開催しました。加えて、今年度からの新プログラムとして、高大連携校在学者を中心とした中高生および本学学生を対象に「中高生・大学生のための仕事塾（講師：内田和成特別客員教授）」を8月に開催しました。1日目は「仕事体験ワークショップ」として人気職種に就く講師3名を招き、パネルトーク・ワークショップを行い、2日目は内田教授のビジネスプランニングのプログラムを実施しました。2日間で計81名が参加し、満足度が高い結果となりました。

2. 入学前教育の強化（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標3）

前年度に引き続き、各専攻が課す専門分野に連なる内容の課題、および外部業者による英語課題の2本を実施しました。特に後者については、外部業者と連携して、学習の進捗状況に合わせてリマインダ送信を実施するなど、より学習を継続しやすい環境の整備を図りました。

D. 国際化の推進 （〔中期計画〕【IV】国際交流：目標1・2）

1. 海外派遣プログラム再開

安全に渡航するための実施条件を確認したうえで、協定校留学、認定校留学、国際英語学科必修のスタディ・アブロードを実施いたしました。長期休暇中は、夏期と春期の語学研修を実施いたしました。

2. 日本語プログラムの実施

海外の大学で日本語を学ぶ学生を対象に、2019年度に開始した日本語プログラムを4年振りに対面で実施することができました。日本語授業と日本文化体験を提供し、日本語のコミュニケーション能力だけでなく4技能の強化を目指しました。2か国12名の、海外の協定校で日本語を学習している学生が参加しました。本学学生にとっても、海外の学生と交流ができる貴重な経験となりました。

[国際交流に関するデータ]

① 2023年度 協定大学・プログラム一覧

	協定先	国	協定内容	備考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	
6	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム（教養講座）	
7	Dublin City University	アイルランド	学生派遣	
8	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
9	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
10	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	交流協定の中で学生派遣を行っている。
11	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
12	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
13	Temple University	アメリカ	学生派遣	
14	University of California, Davis	アメリカ	交流協定・学生派遣	
15	McGill University	カナダ	学生派遣	
16	University of Alberta	カナダ	交流協定	

17	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
18	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
19	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
20	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
21	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
22	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
23	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
24	La Trobe University	オーストラリア	学生派遣	
25	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
26	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
27	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
28	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
29	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
30	東海大学	台湾	交流協定・学生交換	
31	輔仁大学	台湾	交流協定・学生交換	
32	国立台湾師範大学	台湾	交流協定・学生交換	
33	Chiang Mai University	タイ	交流協定	
34	Srinakharinwirot University	タイ	交流協定	

② 海外からの留学生受入状況（2023年5月1日現在）

	研究科	専攻	正規課程留学生			計		
			1年	2年	3年			
大学院	博士後期 研究科	人間文化科学専攻				8		
		生涯人間科学専攻						
	理学研究科	数学専攻						
	博士前期 研究科	人間文化科学専攻	1	0	/			
		人間社会科学専攻	4	3				
理学研究科	数学専攻							
計			5	3		8		
現学部 教養	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
	国際英語学科	国際英語専攻	1	1	0	3	5	
	人文学科	哲学専攻					7	

		日本文学専攻		3	3	1	25	3
		歴史文化専攻						
	国際社会学科	国際関係専攻	6	5	4	6	16	
		経済学専攻	1			1		
		社会学専攻						
		コミュニティ構想		1	1			
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻			1	1	1	
		コミュニケーション専攻	5	4	3	2		
	数理科学科	数学専攻	1				54	
		情報理学専攻						3
	計		14	14	12	14		

大学院、現代教養学部総数 64 名の内、

- ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 55 名
 - ・国籍：中国 34 名（台湾 4 名を含む）、韓国 29 名、ベトナム 1 名）
- 非正規生 7 名

③ 2023 年度海外への留学状況

〔協定校留学〕	
梨花女子大学（韓国）	2023 年度前期 1 名
上海外国語大学（中国）	2023 年度後期 1 名
東海大学（台湾）	2023 年度後期 1 名
エジンバラ大学（イギリス）	2022 年度後期・2023 年度前期 2 名
リーズ大学（イギリス）	2022 年度後期・2023 年度前期 1 名
ダブリンシティ大学（アイルランド）	2022 年度後期・2023 年度前期 1 名
ダブリンシティ大学（アイルランド）	2023 年度後期・2024 年度前期 1 名
カリフォルニア州立大学フラトン校（アメリカ）	2022 年度後期・2023 年度前期 1 名
カリフォルニア州立大学フラトン校（アメリカ）	2023 年度後期・2024 年度前期 2 名
フレーザーバレー大学（カナダ）	2023 年度後期 3 名
アルバータ大学（カナダ）	2022 年度後期・2023 年度前期 1 名
アルバータ大学（カナダ）	2023 年度後期 1 名
アルバータ大学（カナダ）	2023 年度後期・2024 年度前期 5 名
グリフィス大学（オーストラリア）	2023 年度前期 1 名
カンタベリー大学（ニュージーランド）	2023 年度前期・2023 年度後期 1 名
〔認定校留学〕	
建国大学（韓国）	2023 年度前期 1 名
グラスゴー大学（イギリス）	2023 年度後期・2024 年度前期 1 名
セントクラウド州立大学（アメリカ）	2023 年度後期・2024 年度前期 1 名

④ 2023 年度語学研修プログラム

夏 期	
英語：ヨーク大学 （イギリス・ヨーク） 期 間：8 月 12 日～9 月 10 日 参加人数：14 名	英語：ビクトリア大学 （カナダ・ビクトリア） 期 間：8 月 7 日～8 月 27 日 参加人数：12 名

ドイツ語：ワイマール・バウハウス大学 (ドイツ・ワイマール) 期 間：8月12日～9月3日 参加人数：7名	フランス語：西部カトリック大学 (フランス・アンジェ) 期 間：8月6日～9月5日 参加人数：3名
韓国語：梨花女子大学 (韓国・ソウル) 期 間：8月4日～8月25日 参加人数：6名	
春 期 (渡航による実施)	
英語：ダブリンシティ大学 (アイルランド・ダブリン) 期 間：2月10日～3月10日 参加人数：14名	英語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア) 期 間：2月4日～3月3日 参加人数：11名

3. ウクライナからの留学生の受け入れ支援 ([中期計画] 【II】東京女子大学 SDGs 宣言：目標1)

2022年度より一般財団法人パスウェイズ・ジャパン (PJ)、日本国際基督教大学財団 (JICUF) と共同して、学びの機会を失ったウクライナの学生を受け入れ、2023年度も支援を行いました。学寮の居室を提供し、学費、寮経費のほか、渡航支援、生活支援を実施し、受け入れに必要とする支援を継続するため、企業等法人、個人からの寄付を募りました。「Service and Sacrifice (犠牲と奉仕)」の精神のもと、教職員、在学生、卒業生が協力して学びの環境を提供しています。

4. アジア・フォーラムの活動 ([中期計画] 【IV】国際交流：目標3)

今年度はウェブ・ページの「アジアの広場」に本学学部卒業生から「パレスチナに関わりながら生きるということ」、「国境を越える人々、ケア、人権」、本学大学院修了者から「日本語教育とわたし」、本学教員から「環太平洋という枠組みからみえてくるもの」など複数のエッセイを追加し充実させました。また、本学で実施されているアジアに関する個別の活動(本学学会経済学部会主催講演会「アジアと日本～アジアから見た日本と国際機関での経験」)をウェブ・ページで紹介しました。

E. 学生支援

1. 学生生活支援

(1) 学修ポートフォリオの運用開始 ([中期計画] 【I】教学改革：目標2)

学生の学修状況、学生生活、就職活動などを可視化する学生ポートフォリオ導入準備を進めました。特に学生生活に関しては、サークル、留学、ボラランティア、アルバイトや資格取得勉強など課外活動にかかわる入力項目を整理して開発を進め、2024年度開始に向けて準備しました。

学修状況に関しては高等教育の修学支援新制度受給対象学生からシステムの運用を開始し、2024年度からの全学生を対象とする運用開始の準備をしました。2024年度末

卒業生より学生ポートフォリオを基にディプロマサブリメントの発行を予定しています。

(2) 奨学金の充実

人件費や物価の上昇、円安の進行を受け、学生の家計環境への影響が懸念され、修学困難に陥らないよう、日本学生支援機構の修学支援制度や貸与奨学金、本学独自の制度利用による家計急変時への経済的支援を行いました。

また、本学への入学が認められた時に奨学金を授与する予約型給付奨学金の採用枠を前年に続き倍増し、本学への進学意欲の高い学生に対するサポートを充実させました。

2023年度奨学金一覧

奨学金名称	種類	対象	金額等	2023年度受給者数		
				学部	大学院 (博士前期)	大学院 (博士後期)
「挑戦する知性」奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および桜寮経費相当額 (桜寮経費相当額は入寮者のみ)	17 0 (家計急変)		
東京女子大学予約型給付奨学金	給付	一般選抜を受験する者。 学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	入学金相当額	14 (新1年)		
東京女子大学給付奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有。)	1年:20万円、2~4年:40万円 年間授業料相当額 または年間授業料の1/2相当額	49	7(※1)	4(※2)
安井てつ給付奨学金	給付	東京女子大学給付奨学金に申請した2~4年次で各学年最も成績が優秀な者	50万円	3		
東京女子大学同窓会奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	3		
太田奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀で、家計急変により学業継続が著しく困難な状況にある者	年間授業料相当額	0		
国際交流奨学金	授与	成績等条件有	年間授業料相当額以内	0	2	0
		私費外国人留学生授業料減免制度(条件有)	授業料免除 (2023年度は減免率20%)	22	6	0
		本学の留学制度で留学する学生	協定校留学: 学部(授業のみ)32.5万円(半期) 大学院博士前期課程22万円(半期) 博士後期課程21.5万円(半期)	9	0	0
			協定校留学: 学部正規課程外英語授業及び学部授業25万円(半期)	11		
			認定校留学: 学部25万円(半期) 大学院博士前期課程17万円(半期) 博士後期課程16.5万円	2	0	0
		国際英語特別留学25万円(半期)	40			
新渡戸稲造国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部(ただし上限は600万円)	2		
東南アジア広瀬弘忠国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金より授業料相当額	0		
A.K.ライシャワー学費支援奨学金	授与	本学入学試験の成績優秀な私費外国人留学生	年間50万円	7		
A.K.ライシャワー学寮奨学金	授与	桜寮に入寮し寮生活における国際交流に貢献できる私費外国人留学生	学寮(桜寮)経費全額	5		
東京女子大学研究奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会等での研究発表等に必要な旅費相当額(年間上限1人10万円)		1	5
東京女子大学大学院育児支援奨学金	給付	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1日につき1家庭1,700円、申請者1人につき年間5万円)		0	0

川上貞子奨学金	給付	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程在籍又は進学予定者)	25万円		1	0
ラッシュ記念短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	2	0	0

※1江口裕子大学院奨学生2名を含む ※2江口裕子大学院奨学生4名を含む

(3) 学生相談室による学生生活のサポートの多様化

青年期後期における心理的不安定さだけでなく、コロナ禍を経て、増加傾向にあるメンタルヘルス不調や障がい等を有する学生に対するカウンセリングを対面、電話、オンラインを併用し実施しました。また、前年度に続きカウンセラーを増員して相談体制を整え、学生のニーズに見合った支援を行いました。

(4) 物価高騰に対する生活支援

日本学生支援機構「物価高に対する経済対策支援事業」を活用し、昨今の物価高騰で経済的に困窮している学生を支援するため、4月10日から7月21日まで「一人暮らし応援弁当」として、一人暮らしの学生に対して昼食を無料配布しました。期間を通して延べ2,063人の学生が弁当を受け取りました。。

2. キャリア支援

(1) 就職活動支援

個人別の相談・支援は、CareerTalk（チャット・カウンセリング）やオンラインによる支援など時間や場所を選べる支援と並行して対面による支援も行い、学生が状況により相談形式を選択できるようにしています。また短期集中型総合面接対策講座でも対面、オンライン両方の対策を提供し、企業の採用選考の実態に合わせたきめ細かい支援を行いました。

(2) 他大学と連携した取り組み

10女子大学が連携して行う就職活動支援ゼミは3年目に入り、学生同士の「ヨコのつながり」だけでなく、大学を卒業し就職したゼミ生の参加による「タテのつながり」「ナナメのつながり」が強化されました。また、新たに近畿大学と合同で2年生を対象にした課題解決型プログラムを東京、大阪で行い、大学キャンパスと企業内を会場とし、社会課題の解決社会貢献について実践的に学ぶ機会を提供しました。こうした取り組みにより、自分のキャリアについて幅広い視点から考えることを促し、就職率99.4%（前年度99.2%）を確保することができました。

3. キリスト教センターの活動

本学では教育の一環として日々の礼拝をチャペルで行っています。コロナ禍を経て、座席間隔を確保しつつも、「日々の礼拝」を元に戻し、コロナ禍以降行っていない日の「祈りの時間」も継続して行いました。行事としては、前期及び後期の宗教週間、アドヴェント・キャンドルサービス、クリスマスショップ&カフェ、リトリート、クリスマス礼拝、卒業礼拝などをコロナ前の形態に戻して実施しました。また、キリスト教担当教員3名と宗教主事による「昼の集会」を行うなど、学生たちと語り合う時を持ち、交流を深めることができました。なお、クリスマスコンサート「メサイ

ア」を内容や規模ともに完全にコロナ前に戻して本学講堂で開催し、約 910 名（内 238 名は本学学生）の来場者とともにクリスマスを祝いました。

F. 社会連携・地域貢献

1. エンパワーメント・センター事業の推進（〔中期計画〕【I】教学改革：目標3、【V】社会連携・地域貢献：目標2）

生涯にわたる女性のライフキャリアの構築支援および共生社会の担い手の育成に対するエンパワーメント事業、社会での活躍機会の拡大を柱とし、キャリアコンサルタントによる個別キャリアカウンセリングを6回行いました。女性のキャリア支援を目的に実施した「ライフキャリア支援講座」には卒業生、一般の方、在生が参加しました。また、国際女性デー特別企画として杉並区初の女性区長を招き講演会と、社会で活躍する年代の異なる3名の本学卒業生を加えたパネルディスカッションと行いました。来場およびオンラインを合わせて約180名が参加しました。登壇者の力のこもった意見が交わされ、充実したイベントとなりました。

2. 近隣の地方自治体との連携（〔中期計画〕【I】教学改革：目標3、【V】社会連携・地域貢献：目標1）

地域社会のニーズにこたえ、伝統的な知見と最新の研究成果を地域に還元し、社会に貢献する活動を行いました。

(1) 公開講座・講演会

本学の知的資源を活用した各種の公開講座や講演会などを実施することにより、地域の方をはじめ多くの方々に生涯学習の場を提供しました。

① 杉並区内大学公開講座（大学・杉並区教育委員会共催）

「はじめての西洋哲学-近現代西洋哲学史つまみ食い-」（大谷弘准教授）を6月～7月にオンデマンド講座で実施し、160名が参加しました。対面開催時には高齢者層に偏りがちであった受講者は、20代から50代で半数を占めました。

② ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座

ブリティッシュ・カウンシルより派遣された講師による対面の講座を昨年4月から今年1月まで全24回実施し、85名が受講しました。

③ 高校生のための公開講座

最新トピックを切り口に大学での専門の学びに触れる講座として、「気分がうつになるのを防ぐには？～認知行動療法のノウハウをもとに～」(森田 慎一郎教授)を7月にオンラインで実施し、全国から78名の高校生が受講しました。架空の人物での具体的な事例など使用した講座を通して、大学での学びに興味をもってもらうことができました。

④ 夏季特別講座

「金融危機を「正しく」理解し、備える」（長谷川克之特任教授）を8月にオンラインで開講し101名が受講しました。米国の銀行破綻の発生が話題になっていたこともあり、金融危機という時勢に合ったテーマが好評でした。専門的な内容に難しさを感じながらも、今後に繋げようとする声が寄せられました。

⑤ 高等学校教科別セミナー

中学・高校の先生方に教育への新たな視点を提供することを目的として、本学教員の最新の研究成果や教育経験に基づく知見を公開する「高等学校教科別セミナー」を開催しています。8月に、昨年度に引き続きオンラインで開催し、全国から99名の参加がありました。

⑥ 防災講座

地域の町内会(井荻三丁目会)の協力も得て広報した結果、80名の参加となりました。アンケートでは「日本の過去の震災からの学び、必要な心構え、備え、地域での活動等…初めて学ぶものが多々あり有意義な時間となった。」など、内容に満足した方が94%と、近隣住民のニーズに大きく応えるものとなりました。

(3) 近隣の大学や地方自治体との共同事業等

地域のニーズを捉え、杉並区、武蔵野市、三鷹市と連携し、講座の開講、各種事業等への協力、講師の派遣を行いました。

① 杉並区発達障害児地域支援講座

発達障害の当事者や支援者への学習と実践交流の場として杉並区立こども発達センターが行う地域支援講座に、杉並区と東京女子大学が連携協働し、本学は2コマのオンデマンド講演会を2回実施しそれぞれ435名、350名の申し込みがありました。12月には対面の実践報告会が行われ、98名の参加がありました。実施内容は以下の通りです。

第1回講演会(オンデマンド)「ゆっくり子どもの味方になる」(渋谷区子ども発達相談センター 市川奈緒子氏)、第2回講演会(オンデマンド)「子どもの情緒・社会性を育てる大人のかかわり」(聖学院大学 大橋良枝氏)、実践報告会「「遊び」を通して、子どもの育ちを共に考えるシンポジウム 発達支援のめざすもの～子どもの興味・関心・遊びを広げたい時～」(勝盛宏氏 河北総合病院副院長 他)

② 西荻図書館読書週間記念講演会

「百年前の洋行——近藤浩一路(漫画家)の渡欧」(和田博文特任教授)
10月に対面で開催しました。第一次世界大戦とパンデミック(スペイン風邪)が終焉した1922年に、近藤浩一路がヨーロッパに旅立ったことを題材に、百年前の洋行は、現代の海外旅行と何が違うのか、画像と言葉を通して明らかにする講演を行い、14名の参加を得ました。

③ 武蔵野五大学共同教養講座

「グローバル社会と自分について考える」(小林美恵子特任教授)
7月に4回にわたり対面で開催し86名の参加がありました。大きなテーマでしたが、受講者同士のディスカッション、模造紙を使ったワークショップなど新しい手法を取り入れた展開で、受講者には印象的な講義となりました。

④ 武蔵野五大学共同講演会

「便利なスマホが私たちから奪うもの」(橋元良明教授)
9～10月にオンデマンド形式で実施し、41名の参加がありました。心理学や社会心理学の研究成果をもとにして、新しい情報ツールの危険性やネット社会の落とし穴について考察しました。「十分満足した」「まあまあ満足した」を合わせて100%とい

う満足度の高い結果になりました。

⑤ 武蔵野市寄付講座

「翻訳学特論：翻訳から見る異文化摩擦」（田中美保子教授）

2023年9月～2024年1月の5か月を通して、オンラインと対面形式を融合して実施しました。17名の参加者のうち、11回以上出席した14名が修了証を手に入れました。翻訳家の松岡和子氏をゲストスピーカーとして迎えた回では、翻訳現場の実際のエピソードを聞くことができ、講義の理解の助けとなりました。

⑥ 武蔵野市土曜学校

「東京女子大学 宇宙の不思議探し」（林青司元本学教授）

小学5年生から中学3年生までを対象として、12月に対面で実施し、23名の参加がありました。定規や風船といった身のまわりにあるもので宇宙の一端を学びました。

⑦ 三鷹ネットワーク大学年間企画

全12回東京女子大学寄附講座「数学はこんなに面白い!」「数学カフェみたか」（小林一章名誉教授）

東京女子大学企画講座（対面講座）：3月「近代日韓関係史と歴史認識」（森万佑子准教授）

3. 女性の活躍のためのキャリア構築支援

高校生以上の女性を対象にした起業コンテスト「第7回ビジネス・プランニング・コンテスト」を実施しました。起業部門*、アイデア部門**あわせて32件の応募があり、そのうち15件が高校生からのエントリーでした。両部門を合わせて3件が入賞しました。また、過去の受賞プランからマスメディアに取り上げられる事例も出ていることを踏まえ、受賞者の追跡調査やアフターフォロー等を検討することにより、本コンテストから社会で活躍する女性起業家の輩出を目指していきます。

*起業部門：事業計画・資金計画が具体化されたプランニング

**アイデア部門：資金計画には至らないが、具体化されたイメージがある斬新なアイデア

4. 同窓会・卒業生との連携強化（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標2）

本学はこれまでに6万7千人を超える卒業生を社会に送り出して来ました。2023年度は新型コロナウイルスによる制約が少なくなるなか、同窓会による様々な行事がキャンパスで開催され、開催行事への協力や資料提供などを行いました。10月には同窓会、支部茨城筑波嶺会のご協力をいただき「リベラルアーツを体感するー森本あんりが語る大学教育ー」と題した講演会をつくば市で開催しました。

今後も本学を卒業される皆様には卒業後も同窓会の活動や本学との繋がりをお持ち頂けるよう、公開講座やクリスマスコンサートの案内等、本学の状況、情報を積極的にお伝えしてまいります。また、同窓生の皆様には、後輩となる学生のための支援についてもお願いしてまいります。

G. 広報の強化

1. 公式サイトと SNS を連動した情報発信の強化

受験生の大学入試に関する情報収集手段が紙媒体のものから Web 媒体へ変化していることに対応して、デジタルツールを活用した広報活動に重点を移し、効果的な広報に努めました。公式サイト内のコンテンツの充実を図り、定期的に SNS を発信したことに加え、入学式や卒業式、クリスマスなどの主な行事の様子を掲載しました。また、オープンキャンパス開催期や出願期、合格発表の時期など、時期に応じて学生個人や公認サークルにインタビューを行い、在学生から受験生へのメッセージを各種 SNS を通して伝えました。

2. 入試広報イベントの充実

オープンキャンパスを年 6 回開催したほか、2019 年以来 4 年ぶりに高校の先生方を対象に「現代教養学部説明会」を対面で開催しました。

進学相談会、高校訪問とも前年度よりも数を増やし、海外（韓国、ソウル）での進学相談会も 2019 年以来 4 年ぶりに参画しました。

3. 教学改革の広報強化

2024 年度からの教学改革の第一段の広報に続き、2025 年度の学科再編について公式のプレスリリース、特設サイトを通して、新学科の詳細やコースの記載、取得できる資格など情報の充実を図りました。

4. 国際女性デー広告出稿（〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子大学 SDGs 宣言：目標 1）

2023 年 3 月の出稿に続き、2024 年 3 月も本学のブランド力向上と認知拡大を図ることを目的として、朝日新聞の国際女性デー企画当日にブランディング広告を出稿しました。エンパワーメント・センターが「国際女性デー特別企画」として実施した講演会の告知広告としても位置付け、イベント情報も掲載することで集客効果も見込みました。

H. 教育研究環境

1. 教育・学修支援センターの活動（〔中期計画〕【Ⅰ】教学改革：目標 4）

2022 年 4 月からスタートした教育・学修支援センター（CTL）は、ICT（情報通信技術）を活用した教育活動の改善と発展および質の高い学修支援を継続的に行いました。2 年目となる 2023 年度も学生向けワークショップ、授業担当者からの ICT ツールの活用相談、学生への質問対応などを行いました。また、2024 年度から始まる「知のかけはし科目」の授業内で補助業務を行うラーニングアシスタント（LA）の発足に向け、業務内容の整理、出退勤管理の検討など準備を行いました。

2. 教育研究関係設備の整備（〔中期計画〕【Ⅰ】教学改革：目標 4、【Ⅵ】アクションを支える体制の充実：目標 1）

(1) 学術情報ネットワーク（SINET）への接続による学内ネットワークの整備・充実
国内の大学、研究機関等の学術情報基盤として国立情報学研究所が運用する学術情報ネットワーク（SINET）に接続し、データサイエンス教育ならびに先端学術研究の推進に資するよう超高速かつ安定した接続を実現しました。接続後は対外接続回線に起因す

る障害の心配がなくなり学内無線 LAN 環境改善に専念することができるようになりました。

- (2) アカウント統合管理システムの導入によるセキュリティ強化と利便性向上
強固なセキュリティの認証基盤を構築し、複数のシステムを同一のパスワードで安全に使用できるようになりました。教職員が利用しているグループウェアのシングルサインオン化を実現し、利便性が向上しました。学生・教職員とも利用している学事システム、Google サービス、学習管理システム、電子ジャーナル等へのアクセスについてもシングルサインオン化の準備を完了させました。

3. 図書館—新たな機能・役割に向けた取り組み—

- (1) 多様な情報媒体（電子リソース）の積極的な導入

電子ブックに加えてデータベースの充実を図りました。中でも、様々な時代・分野での女性活躍について一次資料を収録したもの、SDGs に関する論文やプレゼンテーション、ケーススタディといった学際的なデジタルコンテンツを集成したものなど、本学が注力する分野の教育・研究の深化を支えるものの充実に努めました。リモートアクセスも可能としており、利便性も担保されています。

- (2) 特色ある所蔵資料（貴重書）の展示

授業を始めとした様々な機会に利活用してもらえよう、書誌の整備を進め、一部 OPAC にて公開を開始しました。また、後期宗教週間には「新渡戸稲造文庫の聖書展」と題した展示を行い、新渡戸稲造初代学長が収集した聖書を多くの方にご覧いただきました。新渡戸先生を身近に感じていただくとともに、本学の標語である「すべて真実なこと」（新約聖書フィリピの信徒への手紙 第 4 章第 8 節）を心に留める機会を提供しました。（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標 1）

- (3) 近隣公共図書館との連携

杉並区立中央図書館の協力を得て、2024 年度から連携企画を実施することとなりました（第 1 回は 2024 年 4 月 20 日実施）。地域の発展や活性化に貢献することを目標に、今後も引き続き企画の計画・実施を進めてまいります。（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標 1）

4. 学生ホール（11 号館小ホール）のリニューアル

11 号館 1 階の小食堂は 1997 年の建物竣工当時の設えで長年使用してきましたが、今回、床の張替えなどの内装工事に始まり、テーブル、いすの入れ替え、食堂内の動線の見直しなど、全面的なリニューアルを行いました。1 年前に実施した 2 階大食堂の改修で学生から好評を得たコンセント使用可能なスペース、いろいろな利用目的に応えられるようにバラエティを持たせたテーブルといす、ゆったりと幅を持たせた通路などは今回の小食堂リニューアルでも生きています。また、2 階とはイメージの異なる色調を選択し、アクセントとなる什器を配置したことで雰囲気の違いを楽しめるよう工夫しました。学友会有志からの率直な意見を取り入れ、より使いやすい食堂となり、リニューアルオープン早々から学生の新しい居場所として賑わいを見せています。

5. 建物の保全（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標1）

夏に24号館全館、春に23号館の全教室と全談話室のLED化を行いました。これにより、これまで計画的に進めてきたキャンパスLED化計画のうち、主な教室棟はLED化が完了し、明るく快適な授業環境がほぼ全キャンパスで実現いたしました。

第Ⅱ期キャンパス整備計画が2022年度で終了し、建物の維持保全を軸とした第Ⅲ期キャンパス整備計画（2024～2033年度）を策定し、2号基本金組み入れを開始しました。登録有形文化財に代表される古い建物をはじめとして、維持保全を計画的かつ効率的に進めてまいります。

I. 管理・運営

1. 組織・運営体制の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標2）

変化する社会の要請にこたえ得る大学であり続けるために、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

- ・教職協働による教育改革を推進するため、職員の能力向上を図るSD活動を行いました。また各委員会を教職協働で運営するため、委員会の構成を見直し、必要な規程の改正を行いました。
- ・現在、行われている教学改革を踏まえ、「高等教育の環境変化と大学職員の役割」と題したSD研修を実施し、教職協働の実効性を高め、自身の役割を再確認いたしました。
- ・定期的に実施しているハラスメント防止に関する研修のほか、2024年4月より義務化される合理的配慮についての研修を実施し現状と課題を共有しました。
- ・グループウェアの活用を促進して、情報の一元化、教職員間の情報共有を一層進め、業務の効率化に繋がりました。

2. 経営基盤の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標3）

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ① 他大学に劣後しない財務体質構築のため、事業活動収支の均衡を図るとともに、予算編成の進め方を見直す。
- ② 教育研究の重点施策および魅力あるキャンパス形成に重点的に資金を充当する。
- ③ 外部資金（国庫助成金、科学研究費、共同研究、ご寄付等）の受け入れ拡大に向けた働きかけを強化する。

J. その他

1. 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。当会への寄付は、会の運営経費を除いた全額が東京女子大学に寄付されます。2008年度以降は、大学として頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。不安定な社会情勢の中、また物価高騰の折にもかかわらず、多くのご寄付

をいただき、2023年度に維持協力会が受け入れたご寄付は同窓生を中心に約2,300万円でした。

K. 今後の課題

新しい時代を切り拓く自立した女性を育成するため、本学の伝統であるリベラルアーツ教育を深化・充実させ、国際性、女性の視点、実践的な学びを全学的に展開してまいります。特に次の項目を重点的施策として進めます。

- (1) 学部教育の改革
- (2) 学習指導要領の改訂も踏まえた高大連携の強化
- (3) 社会のグローバル化に対応する教育
- (4) 社会のデジタル化に対応する教育
- (5) 企業との連携、地域活性化に貢献する教育
- (6) 本学の目指す人材育成、リベラルアーツ教育が伝わる広報
- (7) 教育活動を支える財務基盤の強化

L. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2024 年度入学試験)

①学部 2024 年度入学試験 (1 年次入学者)

現代教養学部

人

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	100	855	818	487	98
人文学科	哲学専攻	205	304	298	160	52
	日本文学専攻		753	741	420	90
	歴史文化専攻		579	564	328	90
国際社会科学科	国際関係専攻	284	866	833	434	122
	経済学専攻		842	826	412	86
	社会学専攻		766	743	284	51
	コミュニティ構想専攻		515	504	247	59
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	200	768	747	315	88
	コミュニケーション専攻		1002	988	469	132
数理科学科	情報数理科学専攻	71	472	451	285	68
合計		860	7722	7513	3841	936

②学部 2024 年度一般編入学・学士入学試験 (3 年次入学)

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	7	7	3	2
人文学科	哲学専攻	4	4	2	2
	日本文学専攻	3	2	1	0
	歴史文化専攻	1	1	1	0
国際社会科学科	国際関係専攻	7	7	4	3
	経済学専攻	5	5	3	3
	社会学専攻	6	6	0	0
	コミュニティ構想専攻	2	2	2	1
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	3	3	0	0
	コミュニケーション専攻	4	3	2	2
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		42	40	18	13

③学部 2024 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部 国際社会学科社会学専攻 志願者数・受験者数・合格者数・入学者数 1

④大学院博士前期課程 2024 年度入学試験

人

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学 研究科	人間文化 科学専攻	哲学・思想文化分野	3	3	2	2	2
		日本文学文化分野	6	4	4	3	2
		英語文学文化分野	6	1	1	1	1
		歴史文化分野	4	3	3	2	2
		現代日本語・日本語教育分野	3	0	0	0	0
	人間社会 科学専攻	臨床心理学分野	7	36	27*	8	7
		心理・コミュニケーション科学分野	5	8	7	4	4
グローバル共生社会分野		8	17	16	9	6	
理学 研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	5	5	5	4
		応用数理学分野		5	5	3	3
合 計			48	82	70	37	31

*一般入学試験（1 月期）については、第二次試験受験者数。第一次試験（事前課題・研究計画書・卒業論文に関わる提出書類）の合格者のみ第二次試験（口述試験）を実施。

⑤大学院博士後期課程 2024 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学 研究科	人間文化科学専攻	4	2	2	2	2
	生涯人間科学専攻	5	0	0	0	0
	小計	9	2	2	2	2
理学研究科	数学専攻	3	1	1	1	1
合 計		12	3	3	3	3

(2) 卒業・修了者数 (2023 年度)

人

学 部 ・ 学 科 等	2023 年 9 月 卒業・修了	2024 年 3 月 卒業・修了
現代教養学部		
国際英語学科 国際英語専攻	1	133
人文学科 哲学専攻	2	33
日本文学専攻	1	80
英語文学文化専攻	1	1
歴史文化専攻	3	81
史学専攻	-	0
国際社会学科 国際関係専攻	5	106
経済学専攻	2	63
社会学専攻	1	54
コミュニティ構想専攻	-	62
心理・コミュニケーション専攻 心理学専攻	-	75
コミュニケーション専攻	1	113
人間科学科 心理学専攻	-	-
コミュニケーション専攻	-	-
言語科学専攻	1	0
数理科学科 数学専攻	-	27
情報理学専攻	1	34
小 計	19	862
大学院(博士前期課程)		
人間科学研究科 人間文化科学専攻	1	12
人間社会科学専攻	0	15
理学研究科 数学専攻	0	3
小 計	1	30
大学院(博士後期課程)		
人間科学研究科 人間文化科学専攻	0	0
生涯人間科学専攻	0	2
理学研究科 数学専攻	0	0
小 計	0	2
学部・大学院合計	20	894

(3) 就職・進学状況

① 2024年3月現代教養学部卒業の進路決定状況

学部	学科	コース	卒業生数	就職希望者数	就職者数 (就職率※)	進学者数	その他	
現代 教養 学部	国際英語学科	国際英語専攻	133	121(91.0%)	121(100.0%)	2(1.5%)	10(7.5%)	
	国際英語学科(計)		133	121(91.0%)	121(100.0%)	2(1.5%)	10(7.5%)	
	人文学科	哲学専攻		33	27(81.8%)	27(100.0%)	4(12.1%)	2(6.1%)
		日本文学専攻		80	77(96.3%)	77(100.0%)	1(1.3%)	2(2.5%)
		英語文学文化専攻(*)		1	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(100.0%)
		史学専攻(*)		0	-	-	-	-
		歴史文化専攻		81	77(95.1%)	75(97.4%)	1(1.2%)	3(3.7%)
	人文学科(計)			195	181(92.8%)	179(98.9%)	6(3.1%)	8(4.1%)
	国際社会学科	国際関係専攻		106	101(95.3%)	101(100.0%)	2(1.9%)	3(2.8%)
		経済学専攻		63	62(98.4%)	61(98.4%)	0(0.0%)	1(1.6%)
		社会学専攻		54	52(96.3%)	52(100.0%)	2(3.7%)	0(0.0%)
		コミュニティ構想専攻		62	58(93.5%)	58(100.0%)	3(4.8%)	1(1.6%)
	国際社会学科(計)			285	273(95.8%)	272(99.6%)	7(2.5%)	5(1.8%)
	人間科学科(*)	心理学専攻		-	-	-	-	-
		言語科学専攻		0	-	-	-	-
	人間科学科(計)			0	-	-	-	-
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻		75	47(62.7%)	47(100.0%)	15(20.0%)	13(17.3%)
		コミュニケーション専攻		113	104(92.0%)	102(98.1%)	1(0.9%)	8(7.1%)
	心理・コミュニケーション学科(計)			188	151(80.3%)	149(98.7%)	16(8.5%)	21(11.2%)
	数理科学科	数学専攻		27	22(81.5%)	22(100.0%)	5(18.5%)	0(0.0%)
情報理学専攻			34	32(94.1%)	32(100.0%)	2(5.9%)	0(0.0%)	
数理科学科(計)			61	54(88.5%)	54(100.0%)	7(11.5%)	0(0.0%)	
合計			862	780(90.5%)	775(99.4%)	38(4.4%)	44(5.1%)	

(※) 就職者数/就職希望者数 (%)

(*) 改組により2018年度に募集停止

②2024年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	
人間科学 研究科	人間文化 科学専攻	哲学・思想文化分野	2	2	2	0	0	
		日本文学文化分野	3	1	1	0	2	
		英語文学文化分野	4	4	4	0	0	
		歴史文化分野	1	0	0	0	1	
		現代日本語・日本語教育分野	2	0	0	1	1	
	人間文化科学専攻(計)			12	7	7	1	4
	人間社会 科学専攻	臨床心理学分野		6	6	6	0	0
		心理・コミュニケーション科学分野		3	3	3	0	0
		グローバル共生社会分野		6	4	4	1	1
	人間社会科学専攻(計)			15	13	13	1	1
人間科学研究科(計)			27	20	20	2	5	

理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	2	1	1	1	0
		応用数理学分野	1	1	1	0	0
	数学専攻(計)		3	2	2	1	0
理学研究科(計)			3	2	2	1	0
合計			30	22	22	3	5

③2024年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	—	—	—	—
	生涯人間科学専攻	2	1	1	0	1
人間科学研究科(計)		2	1	1	0	1
理学研究科	数学専攻	0	—	—	—	—
理学研究科(計)		0	—	—	—	—
合計		2	1	1	0	1

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考	
入	学	200,000円		
		100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部に在籍していた者	
学	費	授業料	760,000円 年額	
		教育充実費	300,000円	国際英語学科 年額
			260,000円	国際英語学科以外の学科 年額
在籍料		140,000円	年額	

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

②大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入	学	240,000円	
		120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学	費	授業料	540,000円 年額
		教育充実費	150,000円 年額
在籍料		100,000円	年額

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

③大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学費	授 業 料	540,000 円	年 額
	教育充実費	130,000 円	年 額
在 籍 料		100,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2023年度決算

(1) 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

＜資金収支計算書＞

(単位:百万円)

科目		2023年度 予算	2023年度 決算	2022年度 決算	決算 差異	科目		2023年度 予算	2023年度 決算	2022年度 決算	決算 差異
収入	学生生徒等納付金収入	4,159	4,220	4,179	40	支出	人件費支出	2,908	2,845	3,026	△ 181
	手数料収入	193	180	183	△ 2		教育研究経費支出	1,507	1,287	1,316	△ 28
	寄付金収入	110	154	159	△ 4		管理経費支出	459	435	379	55
	補助金収入	441	439	486	△ 47		借入金等利息支出	0	0	0	0
	資産売却収入	500	500	1,023	△ 523		借入金等返済支出	52	52	60	△ 7
	付随事業・収益事業収入	149	160	146	14		施設関係支出	2	29	275	△ 246
	受取利息・配当金収入	79	95	93	1		設備関係支出	98	170	111	59
	雑収入	63	122	220	△ 98		資産運用支出	604	565	810	△ 244
	借入金等収入	55	46	55	△ 8		その他の支出	223	117	159	△ 41
	前受金収入	777	805	801	4		【予備費】	150	0	0	0
	その他の収入	333	406	355	50		資金支出調整勘定	△ 97	△ 153	△ 60	△ 93
	資金収入調整勘定	△ 805	△ 886	△ 1,023	136		翌年度繰越支払資金	4,930	5,463	4,568	895
	前年度繰越支払資金	4,784	4,568	3,965	603		支出の部合計	10,841	10,814	10,648	166
	収入の部合計	10,841	10,814	10,648	166						

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

＜活動区分資金収支計算書＊＞

(単位:百万円)

科目		2023年度 決算	2022年度 決算	決算 差異	科目		2023年度 決算	2022年度 決算	決算 差異
収入	教育活動資金収入	5,263	5,333	△ 70	支出	教育活動資金支出	4,568	4,723	△ 154
	施設整備等活動資金収入	36	87	△ 50		施設整備等活動資金支出	339	561	△ 221
	その他の活動資金収入	846	1,352	△ 506		その他の活動資金支出	481	731	△ 249

*「資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分ごとに振り分け、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

収入の部の主な内訳としては教育活動資金収入が5,263百万円、施設整備等活動資金収入が36百万円、その他の活動資金収入が846百万円となりました。支出の部の主な内訳としては、教育活動資金支出が4,568百万円、施設整備等活動資金支出が339百万円、その他の活動資金支出が481百万円となりました。

(2) 事業活動収支計算書

2023年度事業活動収入は5,367百万円で、前年度比103百万円の減収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、学生数増により増収、手数料は、志願者数減により減収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備分寄付金額の合計160百万円で、前年度比15百万円の減収となりました。経常費等補助金は、前年度比29百万円の減収となりました。雑収入は、退職金財団交付金減等により98百万円の減収となりました。

2023年度事業活動支出は5,194百万円で、前年度比4百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

人件費は2,754百万円で、前年度比166百万円の減少。退職金の減少等によるものです。教育研究経費は1,727百万円で前年度比14百万円の減少。これは建物修繕費の減少等によるものです。管理経費は556百万円で前年度比46百万円の増加。食堂リニューアル工事及び学部再編に関する支出等によるものです。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額です。

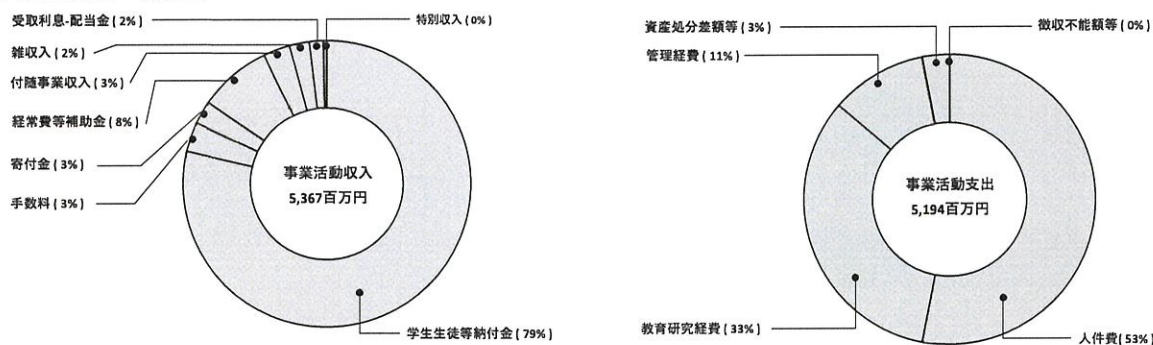
以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比108百万円の減、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比36百万円の増となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,118百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

(単位:百万円)

科目		2023年度 予算	2023年度 決算	2022年度 決算	決算 差異	科目		2023年度 予算	2023年度 決算	2022年度 決算	決算 差異		
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	4,159	4,220	4,179	40	特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	
		手数料	193	180	183	△ 2		その他の特別収入	23	18	55	△ 36	
		寄付金	91	142	138	3		特別収入計	23	18	55	△ 36	
		経常費等補助金	441	439	469	△ 29		支出の活動	資産処分差額	120	153	14	138
		付随事業収入	149	160	146	14			その他の特別支出	0	0	0	0
		雑収入	63	122	220	△ 98			特別支出計	120	153	14	138
		教育活動収入計		5,098	5,265	5,338		△ 73	特別収支差額	△ 97	△ 135	40	△ 175
	支事業の活動	人件費	2,843	2,754	2,921	△ 166	予備費	150	0	0	0		
		教育研究経費	1,930	1,727	1,741	△ 14	基本金組入前当年度収支差額	△ 413	173	281	△ 108		
		管理経費	567	556	509	46	基本金組入額合計	△ 35	△ 68	△ 212	144		
徴収不能額等		2	1	2	0	当年度収支差額	△ 448	105	68	36			
教育活動支出計		5,344	5,040	5,175	△ 134	前年度繰越収支差額	1,744	1,983	1,914	68			
教育活動収支差額		△ 246	224	163	61	基本金取崩額	0	30	0	30			
教育活動外収支	受取利息・配当金	79	83	77	5	翌年度繰越収支差額	1,295	2,118	1,983	135			
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	事業活動収入計	5,200	5,367	5,471	△ 103			
	教育活動外収入計	79	83	77	5	事業活動支出計	5,614	5,194	5,189	4			
	借入金等利息	0	0	0	0								
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0								
教育活動外支出計		0	0	0	0								
教育活動外収支差額		79	83	77	5								
経常収支差額		△ 166	308	241	67								

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

<事業活動収支の構成比率>



(3) 貸借対照表

総資産は32,927百万円で、流動資産の増加を主体に前年度比117百万円増加しました。負債は退職給与引当金の減少を主体に前年度比56百万円減少しました。純資産は173百万円増の28,937百万円となり、総資産に占める比率は87.9%、前年度比0.2%増加しました。

(単位:百万円)

科目	2023年度 決算	2022年度 決算	増減	科目	2023年度 決算	2022年度 決算	増減
固定資産	27,346	27,997	△ 651	固定負債	2,982	3,008	△ 26
有形固定資産	12,302	12,803	△ 500	流動負債	1,006	1,036	△ 30
特定資産	14,231	14,246	△ 14	負債の部合計	3,989	4,045	△ 56
その他の固定資産	811	947	△ 136	基本金	26,818	26,781	37
流動資産	5,580	4,812	768	繰越収支差額	2,118	1,983	135
資産の部合計	32,927	32,810	117	純資産の部合計	28,937	28,764	173
				負債及び純資産の部合計	32,927	32,810	117

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

<基本金>

学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、

教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金:将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額

第3号基本金:基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	4,506	4,351	4,200	4,179	4,220
手数料収入	209	175	210	183	180
寄付金収入	200	145	130	159	154
補助金収入	308	427	449	486	439
資産売却収入	600	600	640	1,023	500
付随事業・収益事業収入	180	55	136	146	160
受取利息・配当金収入	94	86	89	93	95
雑収入	284	122	162	220	122
借入金等収入	51	0	69	55	46
前受金収入	773	752	842	801	805
その他の収入	274	343	245	355	406
資金収入調整勘定	△ 1,031	△ 869	△ 883	△ 1,023	△ 886
前年度繰越支払資金	4,097	4,092	4,230	3,965	4,568
収入の部合計	10,551	10,282	10,524	10,648	10,814
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	3,190	2,936	3,013	3,026	2,845
教育研究経費支出	1,204	1,182	1,202	1,316	1,287
管理経費支出	393	361	362	379	435
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	57	67	60	60	52
施設関係支出	49	17	131	275	29
設備関係支出	337	113	93	111	170
資産運用支出	1,342	1,322	1,617	810	565
その他の支出	122	130	139	159	117
資金支出調整勘定	△ 240	△ 79	△ 62	△ 60	△ 153
翌年度繰越支払資金	4,092	4,230	3,965	4,568	5,463
支出の部合計	10,551	10,282	10,524	10,648	10,814

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

<活動区分資金収支計算書>

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①教育活動資金収支差額	797	895	759	534	817
教育活動資金収入計	5,669	5,260	5,280	5,333	5,263
教育活動資金支出計	4,789	4,480	4,579	4,723	4,568
調整勘定等	△ 82	115	57	△ 75	122
②施設設備等活動資金収支差額	△ 691	△ 646	△ 830	△ 552	△ 286
施設整備等活動資金収入計	43	27	61	87	36
施設整備等活動資金支出計	892	637	831	561	339
調整勘定等	157	△ 37	△ 61	△ 77	16
③小計(=①+②)	106	249	△ 71	△ 17	530
④その他の活動資金収支差額	△ 111	△ 111	△ 193	620	364
その他の活動資金収入計	822	783	896	1,352	846
その他の活動資金支出計	933	895	1,090	731	481
調整勘定等	0	0	0	0	0
⑤支払資金の増減額(=③+④)	△ 4	137	△ 265	603	895
⑥前年度繰越支払資金	4,097	4,092	4,230	3,965	4,568
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	4,092	4,230	3,965	4,568	5,463

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	4,506	4,351	4,200	4,179	4,220
		手数料	209	175	210	183	180
		寄付金	183	132	123	138	142
		経常費等補助金	308	427	449	469	439
		付随事業収入	180	55	136	146	160
		雑収入	284	122	162	220	122
		教育活動収入計	5,672	5,264	5,284	5,338	5,265
	支出の活動	人件費	3,277	2,912	2,954	2,921	2,754
		教育研究経費	1,702	1,658	1,651	1,741	1,727
		管理経費	547	496	492	509	556
		徴収不能額等	1	3	2	2	1
	教育活動支出計	5,529	5,071	5,099	5,175	5,040	
	教育活動収支差額	143	192	184	163	224	
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	68	63	69	77
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			68	63	69	77	83
支出の活動		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	68	63	69	77	83		
経常収支差額	211	256	254	241	308		
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	34	34	18	55	18
		特別収入計	34	34	18	55	18
	支出の活動	資産処分差額	19	9	8	14	153
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	19	9	8	14	153
特別収支差額	15	24	10	40	△ 135		
予備費	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	226	281	264	281	173		
基本金組入額合計	△ 325	△ 341	△ 352	△ 212	△ 68		
当年度収支差額	△ 98	△ 59	△ 88	68	105		
前年度繰越収支差額	2,153	2,055	2,002	1,914	1,983		
基本金取崩額	0	7	0	0	30		
翌年度繰越収支差額	2,055	2,002	1,914	1,983	2,118		
事業活動収入計	5,775	5,362	5,372	5,471	5,367		
事業活動支出計	5,548	5,081	5,108	5,189	5,194		

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

学生数(5月1日現在):人	4,168	3,999	3,870	3,851	3,913
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 貸借対照表関係

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	27,996	28,151	28,615	27,997	27,346
流動資産	4,364	4,357	4,132	4,812	5,580
資産の部合計	32,360	32,508	32,748	32,810	32,927
固定負債	3,398	3,272	3,162	3,008	2,982
流動負債	1,024	1,017	1,102	1,036	1,006
負債の部合計	4,423	4,289	4,265	4,045	3,989
基本金	25,882	26,216	26,568	26,826	26,818
繰越収支差額	2,055	2,002	1,914	1,938	2,118
純資産の部合計	27,937	28,219	28,483	28,764	28,937
負債及び純資産の部合計	32,360	32,508	32,748	32,810	32,927

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 資金収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	他学平均*2
①教育活動資金収支差額比率	△	14.1	17.0	14.4	10.0	15.5	13.1

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」より文他複数学部大学134法人の平均

<比率の計算式>

①教育活動収支差額比率:教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計

(5) 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	他学平均*2
①人件費比率	▼	57.1	54.7	55.2	53.9	51.5	48.0
②人件費依存率	▼	72.7	66.9	70.3	69.9	65.3	59.1
③教育研究経費比率	△	29.7	31.1	30.8	32.2	32.3	36.5
④管理経費比率	▼	9.5	9.3	9.2	9.4	10.4	8.4
⑤事業活動収支差額比率	△	3.9	5.2	4.9	5.2	3.2	7.1
⑥基本金組入後収支比率	▼	101.8	101.2	101.8	98.7	98.0	99.4
⑦学生生徒等納付金比率	～	78.5	81.7	78.5	77.2	78.9	81.3

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」より文他複数学部大学142校の平均

<比率の計算式>

①人件費比率:人件費/経常収入

②人件費依存率:人件費/学生生徒等納付金

③教育研究経費比率:教育研究経費/経常収入

④管理経費比率:管理経費/経常収入

⑤事業活動収支差額比率:基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

⑥基本金組入後収支比率:事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)

⑦学生生徒等納付金比率:学生生徒等納付金/経常収入

(6) 貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	他学平均*2
①純資産構成比率	△	86.3	86.8	87.0	87.7	87.9	88.4
②固定比率	▼	100.2	99.8	100.5	97.3	94.5	96.4
③流動比率	△	426.1	428.4	374.7	464.2	554.4	266.9
④負債比率	▼	15.8	15.2	15.0	14.1	13.8	13.1
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	91.4	98.7	100.0	100.0	100.0	76.1
⑥基本金比率	△	99.2	99.3	99.5	99.8	99.7	97.9

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」より文他複数学部大学134法人の平均

<比率の計算式>

①純資産構成比率:純資産/(負債+純資産)

②固定比率:固定資産/純資産

③流動比率:流動資産/流動負債

④負債比率:総負債/純資産

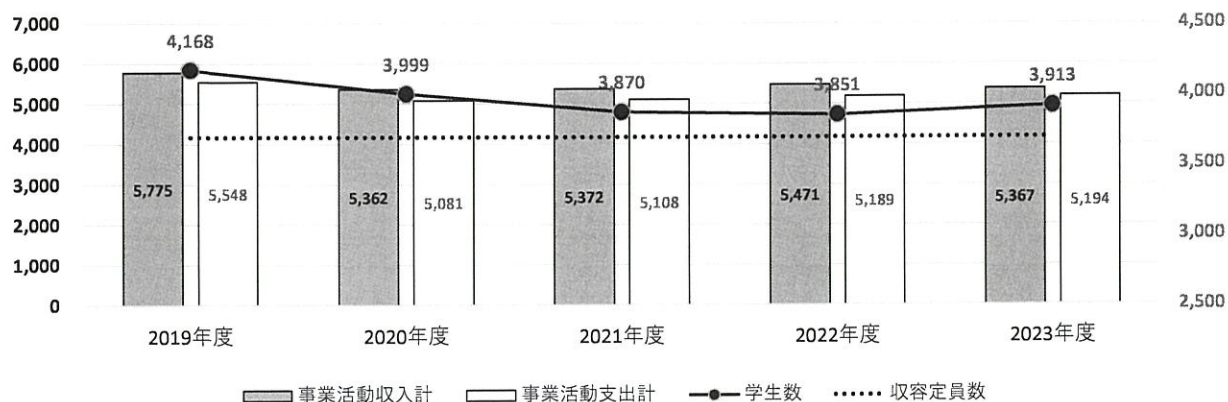
⑤退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当特定資産/退職給与引当金

⑥基本金比率:基本金/基本金要組入額

(単位:百万円)

事業活動収支及び学生数の推移

(単位:人)



3. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	帳簿価額	時価	差額
債券	13,984,274	13,623,185	△361,089
株式	45,015	83,995	38,979
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	14,029,290	13,707,181	△322,109
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	14,029,290		

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額又は差額は、表示額の合計又は差とは、必ずしも一致しません。

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

(単位:千円)

発行年度	利率	償還期限	残高
2021年度(第57回)	無利子	2024年6月～2025年6月	68,100
2022年度(第58回)	無利子	2024年6月～2026年6月	55,400
2023年度(第59回)	無利子	2025年6月～2027年6月	46,500
合計			170,000

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の状況

(単位:千円)

外部資金	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
寄付金					
東京女子大学維持協力会	21,347	37,070	27,433	28,491	23,461
東京女子大学教育後援会	64,140	64,087	57,215	60,950	58,140
学校債振替寄付	3,733	5,030	3,670	2,585	4,270
VERA(創立100周年記念)募金	27,593	14,366	16,570	25,150	15,520
その他	83,816	24,626	25,672	42,287	53,133
寄付金計	200,630	145,180	130,561	159,464	154,525
科学研究費補助金	35件	41件	39件	42件	32件
科学研究費補助金計	77,675	88,075	75,400	73,775	58,500
受託研究費	5件	4件	2件	4件	1件
受託研究費計	38,478	20,405	9,098	4,092	1,203
共同研究費	0件	1件	2件	2件	4件
共同研究費計	0	2,200	3,980	2,550	4,138
合計	316,783	255,861	219,039	239,881	218,367

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	64,140	64,087	57,215	60,950	58,140
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常費補助金	301,387	334,087	346,273	371,336	329,289
高等教育修学支援制度	-	85,753	98,513	96,404	109,088
その他	7,497	7,216	5,213	18,594	848
合計	308,884	427,056	449,999	486,335	439,225

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

記載の対象となる取引はありません。

(8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

(9) 経営状況および今後の課題

経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額共、過去5年間黒字となっています。

しかし、本学の経常収入は、その8割弱が学生生徒等納付金であり、財務を安定させる上では、寄付金や科学研究費等の外部資金収入や補助金収入等、収入の多様化を図る必要があります。また、教育研究水準の維持向上に欠かせないキャンパス整備については、本学は長期設備改修計画を策定し、施設・設備の維持更新、快適な学習環境づくり、防災機能の強化を進めています。その実行を担保するため、必要資金の第2号基本金への計画的な繰り入れが必要です。

本学の教育環境を継続的に整備し、AI技術の急速な進歩等、変化の激しい時代に沿った新たな教育内容・方法、教育施策を行うため、今後とも入学志願者・入学者数の確保、財務比率の改善、収入構造の改善を図り、財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。